

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	422,382	404,949	1,760,858
経常利益 (百万円)	47,423	38,336	186,620
四半期(当期)純利益 (百万円)	27,610	21,350	119,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,749	21,017	168,690
純資産額 (百万円)	657,833	758,230	768,953
総資産額 (百万円)	1,361,018	1,571,419	1,521,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.30	12.64	70.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	39.4	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第113期第1四半期連結累計期間及び第112期並びに第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、復興需要に加え、国内向け投資の活発化による建設関連需要の増加等もあり、引き続き好調に推移し、前年同期に比べ760台（5.7%）増加の14,199台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移した一方、タイの市場環境の停滞によるトラック及びピックアップトラックの販売が低迷したことに伴い、前年同期に比べ9,225台（8.5%）減少し98,831台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ8,465台（7.0%）減少し113,030台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ43億円（23.6%）増加し229億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ21億円（7.7%）減少の250億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、4,049億円と前年同期に比べ174億円（4.1%）減少いたしました。内訳は、国内が1,378億円（前年同期比8.6%増）、海外が2,670億円（前年同期比9.6%減）であります。

損益につきましては、資材費等の合理化活動の推進による利益押し上げはあったものの、主にタイでの減収による影響と、今後の事業拡大に向けた成長戦略関連費用の増加による影響によって、営業利益は371億円（前年同期比16.5%減）、経常利益は383億円（前年同期比19.2%減）となりました。また、四半期純利益は213億円（前年同期比22.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて496億円増加し、1兆5,714億円となりました。増減の主な要因といたしましては、現金及び預金が529億円、たな卸資産が354億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が488億円減少したことなどがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べて107億円減少し、7,582億円となりました。増減の主な要因といたしましては、四半期純利益213億円を計上した一方で、配当及び退職給付制度変更に伴い利益剰余金が213億円減少、自己株式の取得により100億円減少したことなどがあげられます。

自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて413億円増加の1,793億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、158億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,147,000 (相互保有株式) 普通株式 508,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,691,175,000	1,691,175	同上
単元未満株式	普通株式 3,015,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,691,175	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)(注1)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,147,000	-	2,147,000	0.13
(相互保有株式) 高田車体(株)(注2)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	38,000	196,000	0.01
(株)富士商会(注2)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	16,000	257,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,601,000	54,000	2,655,000	0.16

(注1) 当社は平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき当第1四半期会計期間において当社普通株式16,182,000株を取得した。この結果、当第1四半期会計期間末日において(自己保有株式)として当社が所有する株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて18,339,127株となっている。

(注2) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、千株未満は切り上げて表示している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,849	287,771
受取手形及び売掛金	253,140	204,252
リース投資資産	18,526	22,263
商品及び製品	112,488	145,903
仕掛品	12,654	12,851
原材料及び貯蔵品	57,722	59,535
繰延税金資産	29,286	33,753
その他	28,297	28,908
貸倒引当金	1,022	1,043
流動資産合計	745,944	794,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,167	119,972
機械装置及び運搬具(純額)	112,199	115,995
土地	275,149	275,116
リース資産(純額)	8,761	8,327
貸貸用車両(純額)	6,346	7,420
建設仮勘定	44,459	36,863
その他(純額)	8,716	9,956
有形固定資産合計	572,799	573,652
無形固定資産		
のれん	1,968	1,890
その他	9,331	9,618
無形固定資産合計	11,299	11,508
投資その他の資産		
投資有価証券	128,913	131,684
長期貸付金	1,103	1,524
繰延税金資産	26,483	24,657
その他	37,123	36,112
貸倒引当金	1,910	1,915
投資その他の資産合計	191,713	192,062
固定資産合計	775,813	777,224
資産合計	1,521,757	1,571,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	314,458
電子記録債務	9,003	13,602
短期借入金	51,178	63,894
リース債務	3,626	2,709
未払法人税等	25,883	26,207
未払費用	41,623	38,180
賞与引当金	16,344	23,704
製品保証引当金	6,314	6,690
預り金	2,594	4,893
その他	44,646	36,146
流動負債合計	510,409	530,488
固定負債		
長期借入金	77,333	106,056
リース債務	5,847	6,706
繰延税金負債	3,852	3,878
再評価に係る繰延税金負債	49,057	49,143
退職給付に係る負債	97,437	107,737
長期預り金	1,382	1,389
その他	7,483	7,789
固定負債合計	242,394	282,700
負債合計	752,803	813,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	50,554
利益剰余金	463,492	463,505
自己株式	677	10,680
株主資本合計	554,014	544,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	14,501
繰延ヘッジ損益	101	103
土地再評価差額金	77,625	77,539
為替換算調整勘定	7,750	788
退職給付に係る調整累計額	18,003	17,333
その他の包括利益累計額合計	79,365	75,599
少数株主持分	135,573	138,606
純資産合計	768,953	758,230
負債純資産合計	1,521,757	1,571,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	422,382	404,949
売上原価	345,326	333,241
売上総利益	77,055	71,707
販売費及び一般管理費	32,570	34,553
営業利益	44,484	37,153
営業外収益		
受取利息	347	756
受取配当金	181	77
持分法による投資利益	3,084	1,804
受取賃貸料	100	102
為替差益	266	-
その他	616	1,181
営業外収益合計	4,596	3,921
営業外費用		
支払利息	468	409
為替差損	-	545
訴訟和解金	259	476
その他	929	1,307
営業外費用合計	1,657	2,738
経常利益	47,423	38,336
特別利益		
固定資産売却益	7	28
段階取得に係る差益	61	-
収用補償金	4	-
その他	0	2
特別利益合計	73	31
特別損失		
固定資産処分損	203	248
非連結子会社等投資及び債権評価損	14	1
減損損失	-	324
その他	11	9
特別損失合計	229	583
税金等調整前四半期純利益	47,268	37,784
法人税等	13,152	11,214
少数株主損益調整前四半期純利益	34,115	26,569
少数株主利益	6,504	5,219
四半期純利益	27,610	21,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,115	26,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,444
繰延ヘッジ損益	454	205
土地再評価差額金	-	85
為替換算調整勘定	4,544	6,573
退職給付に係る調整額	-	657
持分法適用会社に対する持分相当額	4,088	2,199
その他の包括利益合計	11,634	5,551
四半期包括利益	45,749	21,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,184	17,547
少数株主に係る四半期包括利益	6,565	3,470

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors Indochina Limitedは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社広芸インテックは、株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社を含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
ソラーズいすゞ	460百万円	ソラーズいすゞ	-百万円
株式会社シンコー	70百万円	株式会社シンコー	66百万円
その他	107百万円	その他	106百万円
従業員	58百万円	従業員	56百万円
合計	697百万円	合計	229百万円

2 偶発事象

タイ国の自動車製造・販売子会社である泰国いすゞ自動車株式会社は、過去の関税の特恵取引につきタイ関税当局との和解に向けた協議をすすめているが、現時点において、協議の結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該影響額は当第1四半期連結財務諸表に反映されておられません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	9,861百万円	11,272百万円
のれんの償却額	96百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円30銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,610	21,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,610	21,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,251	1,689,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。